

平成 25 年 1 月 29 日

交付税削減・地方公務員給与削減に関するコメント

全国市長会長・長岡市長 森 民 夫

今回の地方公務員の給与を強制的に削減しようとする措置は、地方分権の根幹に関わる問題であり、はなはだ遺憾である。

地方公務員給与は、地方が自主的に議会の同意を得て決めるものであり、全国一律ではなく、それぞれの団体が自主的・弾力的に対応すべきものである。

国・地方を通じる公務員の給与問題については、今後、ラスパイレス指数のあり方を含め、早急に「国と地方の協議の場」等で議論をすべきである。